**新たな国保制度における「市町村標準保険料率」の算定結果について
（概要）**

【算定結果概要（平成30年１月確定係数）】

市町村標準保険料率（府内統一）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 賦課限度額 |
| 医療分 | ７．９８％ | ２７，３１１円 | ２９，６６８円 | ５４万円 |
| 後期分 | ２．６９％ | 　９，１７８円 | 　９，９７０円 | １９万円 |
| 介護分 | ２．３２％ | １７，０６２円 | ０円 | １６万円 |

【算定の前提】

　○　国から示された確定係数に基づき、算出した平成30年度保険料率である。

【主な算定条件（概要）】

　○　府内全体で必要な事業費納付金総額を算定し、市町村ごとの所得水準、被保険者数、世帯数

に応じて按分

○　統一保険料率となるよう、市町村ごとの医療費水準は反映しない

○　保険料算定式

　　　　医療分・後期分：３方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割６：平等割４）

　　　　介護分　　　　：２方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割）

○　平成30年度からの追加公費《約1,700億円》のうち、普通調整交付金・特別調整交付金

（子ども被保険者数）・保険者努力支援制度（都道府県分）等《約960億円》を算入

（※激変緩和用暫定措置分、保険者努力支援制度（市町村分）等《約740億円》は算入しない）

○　各市町村の保険料過年度収納分の一部を反映

○　保険料・一部負担金減免費用、保健事業の拡充分を反映

○　算定上の推計被保険者数　約205.0万人

【新制度施行までの経過】

H29.2

H29.10

H29.12

H29試算

公費拡充反映後

のH29試算

仮係数による

H30算定

確定係数による

H30算定

新制度

施行

H30.4

H30.1

国から

公費拡充の考え方提示

国から

仮係数提示

国から

確定係数提示